

平成 14年 12月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 7月 25日

上場会社名 日置電機株式会社

上場取引所 東証二部

コード番号 6866

本社所在都道府県 長野県

(URL http://www.hioki.co.jp)

問合せ先 責任者役職名 取締役執行役員総務部長

氏 名 宮下 富義

TEL (0268) 28 - 0555

中間決算取締役会開催日 平成 14年 7月 25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 6月中間期の連結業績(平成 14年 1月 1日 ~ 平成 14年 6月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 6月中間期	5,084	( 9.7 )	369	( 32.0 )	309	( 45.2 )
13年 6月中間期	5,633	( - )	543	( - )	564	( - )
13年 12月期	10,865		832		864	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 6月中間期	123	( 191.4 )	10	10	-	-
13年 6月中間期	42	( - )	3	46	-	-
13年 12月期	204		16	69	-	-

(注) 持分法投資損益 14年 6月中間期 - 百万円 13年 6月中間期 - 百万円 13年 12月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年 6月中間期 12,251,909 株 13年 6月中間期 12,262,209 株 13年 12月期 12,261,693 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 6月中間期	11,764	9,786	83.2	799 58
13年 6月中間期	11,798	9,714	82.3	792 27
13年 12月期	11,878	9,872	83.1	805 18

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 6月中間期 12,239,376 株 13年 6月中間期 12,261,876 株 13年 12月期 12,261,076 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 6月中間期	296	122	161	1,051
13年 6月中間期	908	310	183	701
13年 12月期	1,643	688	203	1,053

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 14年 12月期の連結業績予想(平成 14年 1月 1日 ~ 平成 14年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	10,600	771	388

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円64銭

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

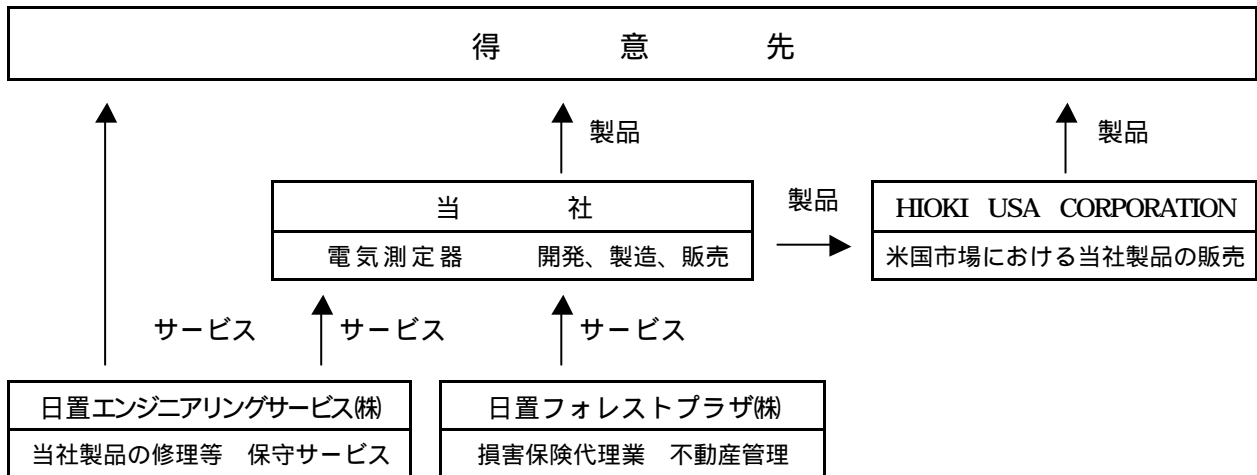
## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社 3 社で構成され、電気測定器の開発、製造、販売を主な事業内容としております。また、電気測定器事業をサポートするためにその他のサービス等の事業を行っております。

各グループ会社の事業部門ごとの位置付けは次の通りであり、また事業の種類別セグメント情報の事業区分における各社の位置付けも同一であります。

電気測定器事業	当社が電気測定器の開発、製造、販売を行っておりますが、国内においては日置エンジニアリングサービス㈱が製品の保守・サービスを行っております。また、海外においては HIOKI USA CORPORATION が、米国において当社製品の販売を行っております。
その他の事業	日置フォレストプラザ㈱が損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物の管理を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

企業は社会的な存在であります。当社は社会に受け入れられる高品質の製品と最高のサービスを提供し、顧客の満足を得ることに全力を尽くしてまいります。また地域社会の一員として教育文化等地域社会の発展に役立つ活動を積極的に支援していきます。

これらを実現する前提として先進の研究開発と新分野の確立に挑戦する研究開発型企業を目指し、自主的な成長発展をはかってまいります。

また、適正な利益を確保し、会社の成長発展の原資とするとともに、株主、社員そして社会へ還元したいと考えています。

### 2. 利益配分に関する基本方針

株主各位に対する利益配分につきましては、安定的な配当の維持を重視して1株当たり年間10円の配当を実施し、節目節目で記念配当あるいは株式分割を実施してまいりました。

今後も、製品開発及び生産面におけるコスト削減追求により業績の向上に努め、配当性向等を考慮しながら利益還元を行っていく所存であります。

なお、株主への利益還元策として、平成10年より自社株の取得と消却を実施しております。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

平成13年11月1日付をもって、定款を変更し1単元の株式の数を1,000株から100株に減少いたしました。これにより当社株式の流通の活性化と投資家層の拡大が図られるものと期待しております。

### 4. 目標とする経営指標

「売上高経常利益率10%以上」を当面の目標としておりますが、厳しい経済情勢が続く中で現状この目標を達成できておりません。

今期新たな中期経営計画(3年)を策定し、新製品投入による新市場の開拓及び海外市場の開拓を通じ売上高を拡大し経営効率を上げ、平成15年にはこの目標を達成すべく努力してまいります。

### 5. 会社の対処すべき課題

研究開発面におきましては、顧客に密着し顧客の要望をつかみ、顧客に当該分野における最高の製品(カテゴリートップの製品)を提供することを目指します。また少し先の需要を見越して研究開発を進め、新しい価値を顧客に提案することにより新分野の確立を目指してまいります。販売面におきましては、国際化の方針のもと、台湾、中国、韓国を中心にアジア地域を最重要ターゲット市場として開拓するとともに、ヨーロッパ、アメリカ市場の開拓も積極的に進め輸出を強化していきます。

生産面におきましては、品質の向上及びコストダウンを進め、国際市場において活躍できる製品づくりを目指します。

また、競合他社に対する優位性のひとつとして、短納期化をすすめてまいります。

### 6. 会社の経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

めまぐるしく変化する経営環境の中で、スピーディーな経営意思決定と業務執行が行えるよう、平成13年4月に執行役員制を導入いたしました。これにより当社の各経営管理組織の管掌役員を明確にし、コーポレート・ガバナンスを充実してまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当中間会計期間の状況

IT産業の在庫調整に端を発した景気の後退が今期においても継続し、おりからの製造業の生産拠点の海外移転の流れと重なって、当社が所属する電気測定器業界は特に国内市場を中心として総体的に需要が後退し、生産額が減少しております。

当社は「顧客価値の創造」「国際化」の重点方針のもと、開発面におきましては新製品の投入により新市場の開拓に、販売面におきましては中国、台湾等海外市場の開拓に努力してまいりました。また生産面におきましては生産革新運動を展開し生産効率の向上を目指してまいりました。

しかし需要の後退を克服するまでには至らず、売上高は50億84百万円（前年同期比90.3%）、経常利益は3億9百万円（同54.8%）、中間純利益は1億23百万円（同291.4%）となりました。中間純利益が前年同期に対して増加しておりますのは、前期において役員退職慰労引当金4億28百万円を計上したためであります。

事業のセグメント別の業績は以下の通りであります。

##### 電気測定器事業

国内市場の空洞化が進行する中で、アジア市場の開拓を重点的に取り組んだ結果同市場への売上高を8億21百万円（前年同期比113.6%）と伸ばしましたが、国内市場の減少を補うことができず売上高は50億51百万円（同90.2%）、営業利益は3億69百万円（同67.6%）となりました。

##### その他の事業

損害保険代理業において取扱保険商品の品揃えを拡充し75百万円（前年同期比100.2%）と前期並の売上高を確保しました。また営業損益は前年上半期は3百万円の赤字でありましたが、当上半期の損益はほぼバランスいたしました。

##### (2) 事業年度（下半期を含めた）の見通し

国内市場におきましてはきびしい状況で推移すると考えておりますが、アジア経済の回復等海外市場においては一部に明るいきざしが見られます。

当上半期において受注高が56億22百万円と売上高に対して5億38百万円先行しており、これが下半期の売上に寄与すること、また新製品の投入及び海外市場の開拓により売上高の確保に努め、通期経営計画売上高106億円、経常利益7億71百万円、当期純利益3億88百万円を達成したいと考えております。

#### 2. 財政状態

当上半期の営業活動によるキャッシュ・フローは2億96百万円のネット入金額となりました。次に投資活動によるキャッシュ・フローは定期預金の預入による支出、有形固定資産の取得による支出等により1億22百万円のネット支払額となりました。また財務活動によるキャッシュ・フローについては自己株式の取得及び配当金の支払により1億61百万円のネット支払額となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当上半期末残高は前年期末残高に対して2百万円減少し10億51百万円となりました。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	4,997,327	42.5	4,915,665	41.4	4,685,182	39.7
現金及び預金	2,001,285		1,983,640		1,391,894	
受取手形及び売掛金	1,495,414		1,500,146		1,667,325	
たな卸資産	1,397,227		1,291,750		1,514,055	
繰延税金資産	57,003		49,587		66,038	
その他	50,014		95,917		52,405	
貸倒引当金	3,619		5,376		6,536	
固定資産	6,767,518	57.5	6,962,707	58.6	7,113,348	60.3
有形固定資産	5,668,114	48.2	5,815,944	49.0	5,938,020	50.3
建物及び構築物	3,215,996		3,305,854		3,400,057	
機械装置及び運搬具	248,539		273,353		265,792	
工具器具及び備品	644,011		677,169		712,603	
土地	1,559,567		1,559,567		1,559,567	
無形固定資産	111,314	0.9	107,826	0.9	122,673	1.0
投資その他の資産	988,088	8.4	1,038,936	8.7	1,052,654	8.9
投資有価証券	285,733		338,598		355,217	
長期貸付金	31,950		41,850		51,750	
繰延税金資産	286,972		254,290		248,396	
その他	383,513		404,198		397,452	
貸倒引当金	80		1		161	
資産合計	11,764,845	100.0	11,878,372	100.0	11,798,531	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	835,362	7.1	884,068	7.4	952,580	8.1
買掛金	268,322		253,835		175,022	
一年内返済予定長期借入金	18,845		18,845		18,845	
未払法人税等	164,056		208,858		318,516	
賞与引当金	150,299		146,377		175,477	
その他	233,839		256,152		264,719	
固定負債	1,143,142	9.7	1,121,990	9.4	1,131,279	9.6
長期借入金	37,690		37,690		56,535	
退職給付引当金	634,075		633,458		629,940	
役員退職慰労引当金	433,800		430,600		428,700	
その他	37,576		20,241		16,104	
負債合計	1,978,505	16.8	2,006,058	16.9	2,083,860	17.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	2,842,890	24.2	2,842,890	23.9	2,842,890	24.1
資本準備金	3,480,906	29.6	3,480,906	29.3	3,480,906	29.5
連結剰余金	3,530,940	30.0	3,584,758	30.2	3,422,535	29.0
その他有価証券評価差額金	25,001	0.2	-	-	-	-
為替換算調整勘定	26,283	0.2	33,441	0.3	29,495	0.2
自己株式	9,803,452		9,875,114		9,716,837	
	17,112	0.1	2,800	0.0	2,166	0.0
資本合計	9,786,340	83.2	9,872,313	83.1	9,714,670	82.3
負債、少数株主持分及び資本合計	11,764,845	100.0	11,878,372	100.0	11,798,531	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)		前中間連結会計期間 (自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)		前連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	5,084,315	100.0	5,633,007	100.0	10,865,035	100.0
売上原価	3,173,122	62.4	3,513,833	62.4	6,870,514	63.2
売上総利益	1,911,193	37.6	2,119,173	37.6	3,994,521	36.8
販売費及び一般管理費	1,541,510	30.3	1,575,920	28.0	3,161,887	29.1
営業利益	369,682	7.3	543,252	9.6	832,634	7.7
営業外収益	14,910	0.3	68,678	1.2	119,503	1.1
受取利息	820		1,665		2,449	
雑収入	14,089		67,013		117,053	
営業外費用	75,085	1.5	47,050	0.8	87,341	0.8
支払利息	1,303		1,369		2,765	
売上割引	35,062		45,241		83,583	
雑損失	38,720		438		992	
経常利益	309,507	6.1	564,881	10.0	864,796	8.0
特別利益	1,679	0.0	3,123	0.1	14,532	0.1
貸倒引当金戻入益	1,679		2,829		4,149	
固定資産売却益	-		293		293	
過年度修正益	-		-		10,089	
特別損失	36,232	0.7	451,772	8.0	471,655	4.3
固定資産売却損	174		271		433	
固定資産除却損	8,198		6,100		9,203	
投資有価証券売却損	3,559		-		-	
投資有価証券評価損	-		-		16,618	
会員権評価損	24,300		21,000		21,000	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-		424,400		424,400	
税金等調整前中間(当期)純利益	274,954	5.4	116,232	2.1	407,673	3.8
法人税、住民税及び事業税	173,623		319,803		438,465	
法人税等調整額	22,384		246,019		235,462	
中間(当期)純利益	123,715	2.4	42,448	0.8	204,671	1.9

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		3,584,758		3,595,424		3,595,424
連結剰余金減少高		177,532		215,337		215,337
利益配当金	147,132		183,937		183,937	
取締役賞与金	28,000		29,000		29,000	
監査役賞与金	2,400		2,400		2,400	
中間(当期)純利益		123,715		42,448		204,671
連結剰余金中間期末(期末)残高		3,530,940		3,422,535		3,584,758



## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	274,954	116,232	407,673
減価償却費	253,205	266,495	559,848
貸倒引当金の減少額	1,679	2,829	4,149
その他引当金の増加額	7,739	489,067	465,385
受取利息及び受取配当金	3,893	5,935	7,681
支払利息	1,303	1,369	2,765
売上割引	35,062	45,241	83,583
為替差損益	35,176	28,736	-
有形固定資産売却損益	174	22	139
有形固定資産除却損	8,198	6,100	9,203
投資有価証券売却損	3,559	-	-
投資有価証券評価損	-	-	16,618
会員権評価損	24,300	21,000	21,000
過年度修正益	-	-	10,089
売上債権の増減額	1,083	244,287	414,477
たな卸資産増減額	110,774	30,203	255,916
仕入債務増減額	17,901	173,835	99,703
未払消費税の増減額	47,491	37,184	58,926
その他資産負債の増減額	48,571	72,357	56,419
小 計	545,225	1,118,179	2,117,496
利息及び配当金の受取額	3,893	5,935	7,681
利息の支払額	1,303	1,369	2,765
売上割引の支払額	33,016	45,241	83,583
法人税等の支払額	218,231	169,455	395,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	296,566	908,048	1,643,681
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	20,000	-	240,000
有形固定資産の取得による支出	83,521	230,542	374,211
有形固定資産の売却による収入	11	11,288	11,289
投資有価証券の取得による支出	-	21,499	21,499
投資有価証券の売却による収入	6,590	-	-
貸付金の回収による収入	9,900	9,900	19,800
その他投資の取得による支出	35,322	79,369	83,638
投資活動によるキャッシュ・フロー	122,341	310,223	688,259
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	250,000	350,000	560,000
短期借入金返済による支出	250,000	350,000	560,000
長期借入金返済による支出	-	-	18,845
自己株式の取得による支出	14,311	493	1,126
配当金の支払額	146,880	182,895	183,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,192	183,388	203,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,388	3,840	18,205
現金及び現金同等物の増減額	2,355	418,277	770,022
現金及び現金同等物期首残高	1,053,640	283,617	283,617
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	1,051,285	701,894	1,053,640

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は3社であり、社名は以下の通りであります。

(国内子会社)

日置フォレストプラザ株式会社

日置エンジニアリングサービス株式会社

(海外子会社)

HIOKI USA CORPORATION

(2) 非連結子会社はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

全ての連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

たな卸資産

製品、原材料、仕掛品 …… 移動平均法による原価法

貯蔵品 …… 総平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産 …………… 定率法、ただし厚生施設（宿泊施設、グランド付帯設備等）については定額法によっております。

無形固定資産 …………… 定額法。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,312,295千円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理………税抜方式を採用しております。

#### 5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注記事項

### 1. 中間連結貸借対照表関係

	当中間連結会計期間末 (千円)	前中間連結会計期間末 (千円)	前連結会計年度 (千円)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	7,391,176	7,047,138	7,275,248
(2) 保証債務 従業員銀行借入に対する保証	74,768	82,683	86,367

### 2. 中間連結損益計算書関係

	当中間連結会計期間 (千円)	前中間連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)
(1) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額			
給与手当	517,468	532,012	1,140,125
賞与引当金繰入額	50,425	62,417	47,889
退職給付引当繰入額	40,121	49,794	99,289
役員退職慰労引当金繰入額	3,200	4,300	6,200
(2) 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	635,910	670,005	1,308,468
(3) 固定資産売却益の内訳			
車輜運搬具	-	293	293
(4) 固定資産売却損の内訳			
車輜運搬具	164	271	433
工具器具備品	10	-	-
計	174	271	433
(5) 固定資産除却損の内訳			
機械及び装置	1,181	240	279
車輜運搬具	364	287	734
工具器具備品	6,652	5,572	8,188
計	8,198	6,100	9,203

### 3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

	当中間連結会計期間 (千円)	前中間連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	2,001,285	1,391,894	1,983,640
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	880,000	650,000	860,000
預入期間が3ヶ月を超える定期積立金	70,000	40,000	70,000
現金及び現金同等物	1,051,285	701,894	1,053,640

## 5. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成14年1月1日 至平成14年6月30日）

（単位：千円）

	電気測定器事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	5,051,220	33,094	5,084,315	-	5,084,315
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	42,177	42,177	(42,177)	-
計	5,051,220	75,271	5,126,492	(42,177)	5,084,315
営業費用	4,681,786	76,190	4,757,977	(43,344)	4,714,632
営業利益又は営業損失（ ）	369,434	918	368,515	1,167	369,682

前中間連結会計期間（自平成13年1月1日 至平成13年6月30日）

（単位：千円）

	電気測定器事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	5,600,674	32,333	5,633,007	-	5,633,007
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	42,773	42,773	(42,773)	-
計	5,600,674	75,106	5,675,780	(42,773)	5,633,007
営業費用	5,053,813	78,801	5,132,614	(42,860)	5,089,754
営業利益又は営業損失（ ）	546,860	3,695	543,165	87	543,252

前連結会計年度（自平成13年1月1日 至平成13年12月31日）

（単位：千円）

	電気測定器事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	10,794,960	70,075	10,865,035	-	10,865,035
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	86,150	86,150	(86,150)	-
計	10,794,960	156,225	10,951,186	(86,150)	10,865,035
営業費用	9,956,064	162,759	10,118,824	(86,422)	10,032,401
営業利益又は営業損失（ ）	838,895	6,533	832,362	272	832,634

#### (注) 1. 事業区分の方法

当グループの主な事業内容は電気測定器の開発製造販売とその修理メンテナンスであります。その他、子会社において不動産管理、損害保険の代理業を行っております。従いまして事業区分は電気測定器事業とその他の事業に区分しております。

#### 2. 各事業区分に属する主要な製品

電気測定器事業 : 電気測定器の製造販売及びそれに付随する修理、メンテナンス  
 その他の事業 : 不動産管理業及び損害保険代理業

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)

(単位:千円)

	日本	米国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,917,937	166,378	5,084,315	-	5,084,315
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	83,886	-	83,886	(83,886)	-
計	5,001,823	166,378	5,168,202	(83,886)	5,084,315
営業費用	4,587,421	216,611	4,804,032	(89,399)	4,714,632
営業利益又は営業損失( )	414,402	50,233	364,169	5,513	369,682

前中間連結会計期間(自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)

(単位:千円)

	日本	米国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,459,091	173,916	5,633,007	-	5,633,007
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	112,601	-	112,601	(112,601)	-
計	5,571,692	173,916	5,745,608	(112,601)	5,633,007
営業費用	4,996,387	215,218	5,211,606	(121,851)	5,089,754
営業利益又は営業損失( )	575,305	41,302	534,002	9,250	543,252

前連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

(単位:千円)

	日本	米国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,517,270	347,764	10,865,035	-	10,865,035
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	219,593	-	219,593	(219,593)	-
計	10,736,864	347,764	11,084,629	(219,593)	10,865,035
営業費用	9,878,990	427,516	10,306,506	(274,105)	10,032,401
営業利益又は営業損失( )	857,873	79,751	778,122	54,511	832,634

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)

(単位:千円)

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高	821,168	136,958	258,990	69,971	1,287,089
連結売上高					5,084,315
連結売上高に占める 海外売上高の割合	16.2%	2.7%	5.1%	1.4%	25.4%

前中間連結会計期間(自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)

(単位:千円)

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高	723,043	158,096	271,941	91,192	1,244,273
連結売上高					5,633,007
連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.8%	2.8%	4.8%	1.6%	22.0%

前連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

(単位:千円)

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高	1,416,171	316,777	513,447	174,876	2,421,272
連結売上高					10,865,035
連結売上高に占める 海外売上高の割合	13.0%	2.9%	4.7%	1.6%	22.2%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。  
 3. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア …………… 台湾・韓国・中国・シンガポール  
 (2) ヨーロッパ …………… ドイツ・イタリア・オランダ  
 (3) アメリカ …………… 北米・中南米  
 (4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

## 6. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる物以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(千円)	(千円)	(千円)
	(工具器具及び備品)	(工具器具及び備品)	(工具器具及び備品)
取得価額相当額	5,025	15,465	14,659
減価償却累計額相当額	2,847	11,064	11,819
中間期末残高相当額	2,177	4,400	2,840

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1 年 内	1,005	2,223	1,165
1 年 超	1,172	2,177	1,675
合 計	2,177	4,400	2,840

(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	663	2,551	2,563
減価償却費相当額	663	2,551	2,563

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。



## 7. 有価証券

当中間連結会計期間（平成14年6月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	283,949	241,233	42,715
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	283,949	241,233	42,715

3. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	44,499

前中間連結会計期間（平成13年6月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの  
その他有価証券のうち、時価のあるものについて時価評価を行っていないため記載を省略しております。
3. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	23,000

前連結会計年度（平成13年12月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの  
その他有価証券のうち、時価のあるものについて時価評価を行っていないため記載を省略しております。
3. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	44,499

## 8. デリバティブ取引

該当事項はありません。

## 9. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：千円)

期 別 項 目		当中間連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)		前中間連結会計期間 (自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)		増 減	
		金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	増減率 %
電気測定器 事業	自動試験装置	1,026,732	20.4	1,425,803	25.5	399,070	28.0
	記録装置	948,135	18.9	1,092,696	19.5	144,560	13.2
	電子測定器	1,269,252	25.3	1,219,099	21.8	50,153	4.1
	現場測定器	1,060,506	21.1	1,036,905	18.5	23,601	2.3
	周辺装置他	720,384	14.3	825,227	14.7	104,842	12.7
合 計		5,025,012	100.0	5,599,731	100.0	574,718	10.3

(注) 金額は売価換算価額で表示しております。

### (2) 受注実績

(単位：千円)

期 別 項 目		当中間連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)		前中間連結会計期間 (自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)		増 減	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
電気測定器 事業	自動試験装置	1,491,924	464,854	1,641,122	263,918	149,197	200,936
	記録装置	982,995	80,531	1,211,458	140,201	228,462	59,670
	電子測定器	1,352,490	115,674	1,338,148	130,511	14,342	14,836
	現場測定器	998,913	85,338	1,121,140	169,516	122,226	84,178
	周辺装置他	763,330	62,442	787,396	65,843	24,065	3,401
計		5,589,654	808,841	6,099,266	769,992	509,611	38,849
その他の事業		33,094	-	32,333	-	761	-
合 計		5,622,749	808,841	6,131,599	769,992	508,849	38,849

(注) セグメント内部及びセグメント間の取引については相殺消去しております。

### (3) 販売実績

(単位：千円)

期 別 項 目		当中間連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)		前中間連結会計期間 (自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)		増 減	
		金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	増減率 %
電気測定器 事業	自動試験装置	1,075,267	21.1	1,416,974	25.2	341,706	24.1
	記録装置	946,623	18.6	1,117,793	19.8	171,169	15.3
	電子測定器	1,284,446	25.3	1,253,388	22.3	31,058	2.5
	現場測定器	1,014,490	20.0	1,069,022	19.0	54,532	5.1
	周辺装置他	730,392	14.4	743,495	13.2	13,102	1.8
計		5,051,220	99.3	5,600,674	99.4	549,453	9.8
その他の事業		33,094	0.7	32,333	0.6	761	2.4
合 計		5,084,315	100.0	5,633,007	100.0	548,692	9.7

(注) セグメント内部及びセグメント間の取引については相殺消去しております。